

JPM・VISTA・オープン

追加型投信／海外／株式

[販売用資料 | 2012.11]



INDONESIA



TURKEY

VISTA



VIETNAM



SOUTH AFRICA



ARGENTINA

JPM・VISTA・オープンは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

※ファンドのリスクについての詳細は、中面の「ファンドの主なリスク」をご確認ください。

お申込み・目論見書の入手先は

SBI証券

商号：株式会社 SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

商号：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

JPM・VISTA・オープン

追加型投信 / 海外 / 株式



「VISTA(ビスタ)」とは

ポスト BRICS

次世代の有力新興国

～『5つの成長エンジン』のうち4つ以上を備えている国～

- 1 豊富な天然資源
- 2 労働力の増加
- 3 個人消費の伸び
- 4 外資の導入
- 5 政情の安定

(ご参考) 人口: 1億2,733万人
日本 GDP: 460.2兆円

T <トルコ>
Turkey 人口: 7,489 万人
GDP: 62.9 兆円

Vietnam
<ベトナム>

人口: 9,039 万人
GDP: 10.4 兆円

South Africa
<南アフリカ>

人口: 5,120 万人
GDP: 32.3 兆円

Indonesia
<インドネシア>

人口: 2億4,447万人
GDP: 71.4 兆円

Argentina
<アルゼンチン>

人口: 4,128 万人
GDP: 36.4 兆円

GDP、人口: 2012年予測値 GDP: 名目GDP、2011年12月末時点の為替相場にて円換算 出所: ブルームバーグ、IMF (2012年4月公表分)

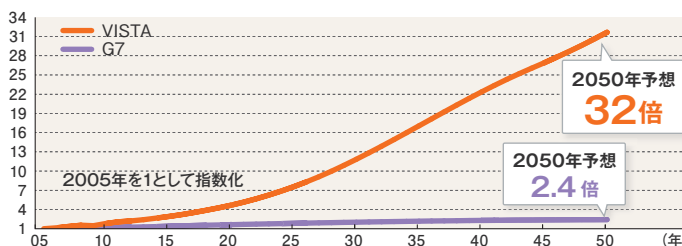


VISTAの経済成長

長期

VISTAの経済規模は45年間で**32倍**※になると予想

VISTAとG7のGDPの伸び



出所: BRICS経済研究所 ※上記グラフはBRICS経済研究所が予想する、2005年を基準にした2050年までの予想GDP。GDPの大きさは米ドルで換算した名目ベースで評価することとし、①2011年までは実績。2012年から2017年までは、IMF (国際通貨基金) の2012年4月時点の予測値を使用。②2018年以降は、人口が国際連合の推計人口 (中位予測値) に沿って推移していく、③各国の一人当たりのGDPがロジスティック曲線に沿って推移していく (水準が低い段階では成長率が過増し、水準が高くなると成長率が過減する)、④2018年以降の予測期間中にアジア通貨危機のような外生的なショックは発生しないことを前提とする。(BRICS経済研究所) 上記予想の実現を保障するものではありません。

VISTA(ビスタ)の由来

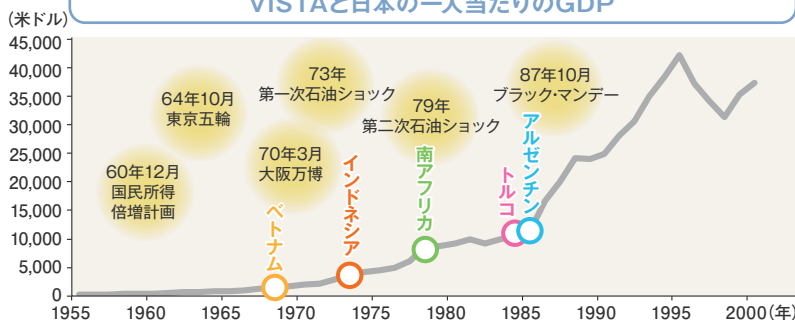
VISTAとは、**ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン**の英語の頭文字をつないだ造語です。「眺め、遠望」などを表す英単語 VistaにかけてBRICS経済研究所が提唱しました。VISTA各国は人口増加率が高いことや若年層が豊富なことから、安定した労働力の供給、さらには消費市場としての潜在力が期待されています。VISTA各国は地理的にも広く分散されており、投資対象としても今後ますます目が離せない存在です。(出所: BRICS経済研究所)

長期

VISTAの持続的成長の可能性

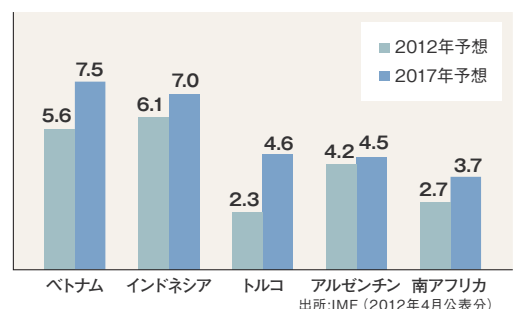
VISTAの一人当たりGDPは、過去の日本における高度経済成長期から1985年の水準に留まっており、成長余地は依然として大きく、今後も持続的な成長が期待されます。

VISTAと日本の一人当たりのGDP



1955～75年日本の高度経済成長期

実質GDP成長率(%)

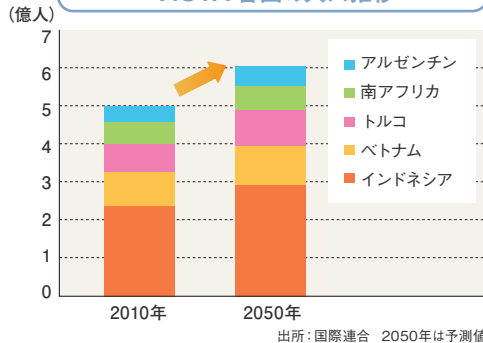


上記グラフは、日本の過去の一人当たりGDP推移 (1955年～2000年) に、VISTA各国の一人当たりGDP (2012年現在、予測値) と同水準の時期の出来事を重ねたものです。したがって将来のVISTA各国の一人当たりGDPの推移を示唆するものではありません。内閣府、IMF (2012年4月公表分) のデータをもとにJPモルガン・アセット・マネジメント (株) 作成 上記予想の実現を保障するものではありません。

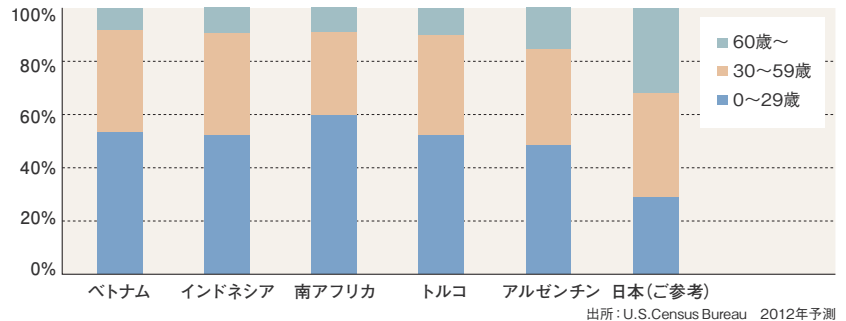
人口

若年層の比率が高く、将来的な労働力の供給源や消費市場として期待

VISTA 各国の人口推移



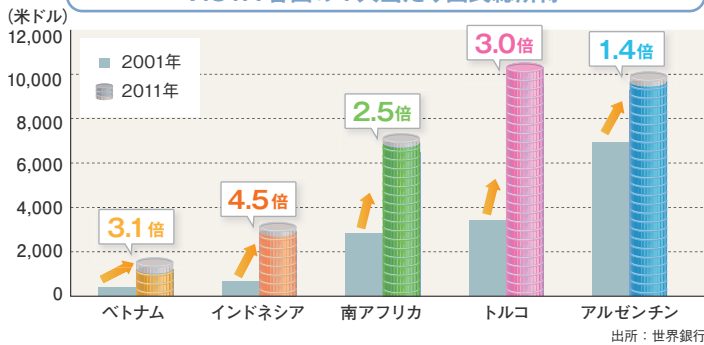
VISTA 各国の年齢別人口構成



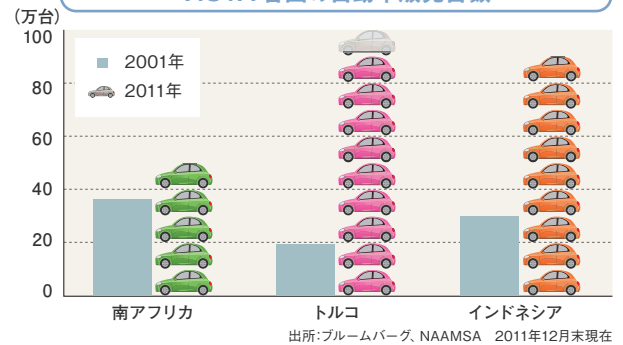
消費

経済成長に伴う所得水準の向上により個人消費が拡大

VISTA 各国の1人当たり国民総所得

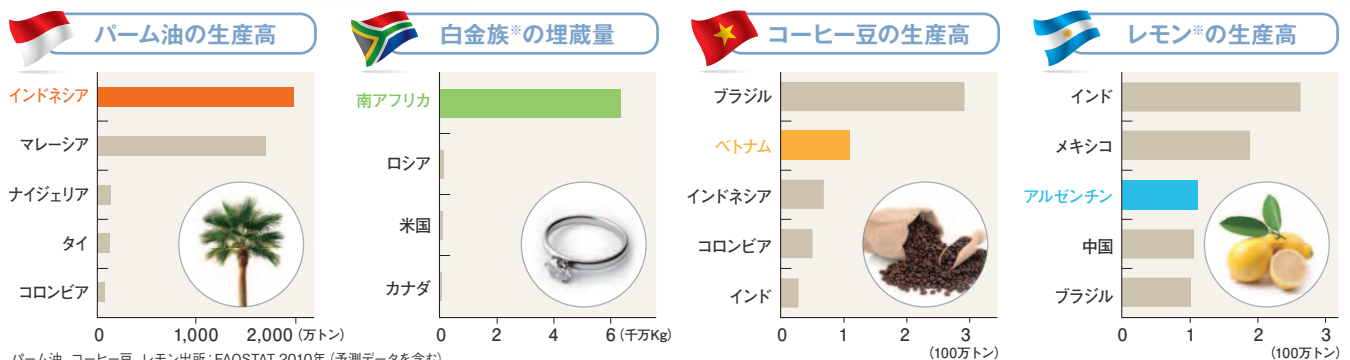


VISTA 各国の自動車販売台数



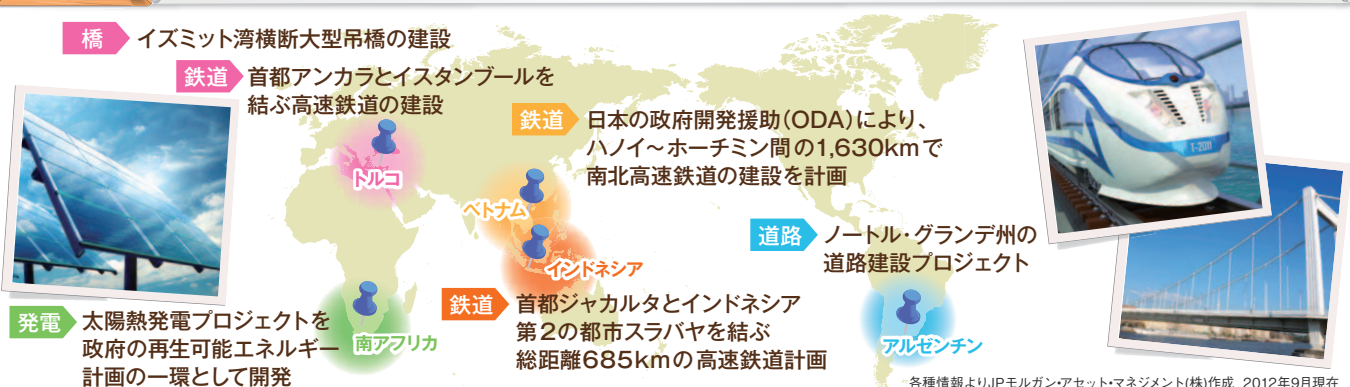
資源

豊富な資源が経済成長に貢献



インフラ

さまざまなインフラ計画により持続的な経済成長が期待



ファンドの特徴

1 VISTA諸国（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）の株式等に投資を行います。

- ファンドはマザーファンドを通じて、VISTA諸国の株式等※を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。

※VISTA諸国の株式にかかる預託証券、主としてVISTA諸国の株式に投資する外国投資信託（外国ファンド）の受益証券等の投資信託証券等も含まれます。「預託証券」とはある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

- VISTA諸国についてそれぞれ1～50%の範囲で国別基本資産配分比率を定め、原則としてその比率に従った投資を行います。
- ファンド設定当初の国別基本資産配分比率（予定）は、ベトナム5%、インドネシア25%、南アフリカ35%、トルコ30%、アルゼンチン5%とします。

国別基本資産配分比率は市場動向に応じ、随時変更されることがあります。また、市場の見通しに応じ、国別基本資産配分比率から±15%の範囲内で、国毎の資産配分比率を変動させることがあります。ただし、1カ国への資産配分比率は必ず1%以上とします。

2 為替ヘッジは行いません。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に運用を委託します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのご紹介

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

約140年にわたる歴史を持ち、高い運用実績を誇る350以上の運用戦略を世界の投資家の皆様にご提供しています。

世界各地に**41拠点**

運用資産は約107兆円を誇り
世界最大級

約740名の
運用プロフェッショナル

エマージング株式運用チームについて

● エマージング株式運用の先駆者

グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループは1971年よりエマージング株式の運用を開始
世界の様々な地域のエマージング株式に投資を行うグローバル・エマージング株式ファンドは1990年より運用

● 各地域のリサーチに経営資源を投下

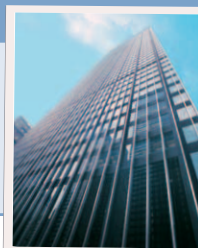
ニューヨーク、ロンドンを始めとして、世界各地に運用プロフェッショナルを配置

● グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループの運用資産残高は約3.0兆円※

※2012年4月末現在（2012年4月末の為替相場により円換算）

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーについて

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。
米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、総資産、収益力、時価総額などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。



拠点は2011年12月末現在

運用資産・運用プロフェッショナル数は2012年6月末現在（運用資産は2012年6月末の為替相場により円換算）

ご注意していただきたい事項について

- ホーチミン証券取引所、インドネシア証券取引所、ヨハネスブルグ証券取引所、イスタンブール証券取引所、ブエノスアイレス証券取引所、ニューヨーク証券取引所のうち、委託会社が別途指定するもの（設定当初、ヨハネスブルグ証券取引所およびイスタンブール証券取引所）のいずれかの休業日には、購入・換金申込の受付は行いません。

ファンドの主なリスク

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、主にVISTA諸国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

VISTA諸国は新興国であることから以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なると、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（設定・運用等）
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（信託財産の管理等）
- 販売会社 委託会社までお問い合わせください。 www.jpmorganasset.co.jp
（受益権の募集の取扱い等、目論見書の入手先）

ファンドの諸費用について

直接的に負担する費用

- **購入時手数料** ————— 手数料率は3.15%(税抜3.0%)を上限とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))
自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
- **信託財産留保額** ————— かかりません。

信託財産で間接的に負担する費用

- **運用管理費用(信託報酬)** — 純資産総額に対して年率1.995%(税抜1.9%)
- **その他費用・手数料** —————
 - ・有価証券の取引等にかかる費用※
 - ・外貨建資産の保管費用※
 - ・信託財産に関する租税※
 - ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用※
 - ・目論見書の印刷に要する費用※につき、原則としてその実費相当額について、信託財産に日々計上します。
 - ・純資産総額に対して年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。
ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

※ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

お申込みメモ

- **信託設定日** 平成24年11月16日
- **信託期間** 平成34年11月15日(休業日の場合は翌営業日)まで
- **決算日** 毎年3月29日(休業日の場合は翌営業日)です。
- **収益分配** 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払いを開始します。自動けいぞく投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料でファンドに再投資されます。
※受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- **購入の申込期間** 当初申込期間：平成24年11月1日から平成24年11月15日まで
継続申込期間：平成24年11月16日から
- **購入価額** 当初申込期間：1口当たり1円とします。継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
- **購入単位** 販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
- **換金価額** 換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。換金代金は、原則として換金申込日から起算して6営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
- **課税関係(個人の場合)** 課税上の取り扱いは、「公募株式投資信託」となります。
平成24年8月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ10%(所得税7%、地方税3%)の税率が適用され、課税されます。
平成25年1月1日以降は10%が10.147%となる予定です。
税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- **申込締切時間** 原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。